

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	新潟市		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部環境政策課スマートエネルギー推進室主査	
	TEL	FAX	メールアドレス
	025-226-1357	025-230-0467	kansei@city.niigata.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	26					26	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0					0	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	1,800					1,800	
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0					0	
合計	1,826	0	0	0	0	1,826	

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称	新潟市再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	新潟市
平成24年度事業実施の概要			
◎実施事業			
①地域資源活用詳細調査事業			
●スマートエネルギー推進会議の開催			
基金事業の進行管理等に関する外部有識者会議の開催			
開催:1回			
②民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業			
●特別養護老人ホーム等太陽光発電設備設置補助金			
特別養護老人ホーム等における、停電時の生命維持に最低限必要な機器の電力確保を目的として、太陽光発電設備と蓄電池を併せて導入する民間事業者(社会福祉法人等)に対し設置補助を行う。			
対象:1施設			
補助額:11,340千円(うち市単独補助金9,540千円,基金充当補助金1,800千円)			

平成24年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方
 対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再生可能エネルギー発電量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果、再生可能エネルギー導入施設避難対象人数を定量的な指標として定める。

○24年度の達成状況
 設定した目標を達成した。なお、蓄電容量は目標4.0kWhに対し、12.8kWhと上回った。

項目	H24	H25	H26	H27	H28
対象施設数(今回導入分)	1カ所	11カ所	5カ所	5カ所	2カ所
目標に対する導入割合	4%	50%	71%	92%	100%
蓄電容量	12.8kWh	66.4kWh	42.4kWh	48.0kWh	19.2kWh
再生可能エネルギー発電量	9,400kWh	84,412kWh	46,624kWh	46,530kWh	20,802kWh
再生可能エネルギー設備の定格出力	10kW	89.8kW	49.6kW	49.5kW	24.8kW
CO2削減量	4.0t-CO2	36.2t-CO2	20.0t-CO2	32.0t-CO2	20.9t-CO2
補助金所要額効果	457円/t-CO2	2,847円/t-CO2	6,234円/t-CO2	2,264円/t-CO2	2,286円/t-CO2
雇用対策効果	2.7人	35.7人	24.6人	21.7人	8.4人
再生可能エネルギー導入施設避難対象人数	0人	2,391人	2,143人	475人	475人

備考:H24は実績, H25以降は目標値

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額						実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27	H28				年間発電量 (kWh)	年間CO2 削減量 (t-CO2)	...	
15100-24-1-1	スマートエネルギー推進会議 関係経費	26	26	26					市	—	基金事業の進行管理等 に関する外部有識者会 議を開催	—	—		
15100-24-3-1	特別養護老人ホーム等太 陽光発電設備設置補助金	15,120	1,800	1,800					民間 事業者	社会福祉 施設	太陽光発電システム及び 蓄電池導入費用に対す る補助金	9,400	4		
合計															

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること